様式②

財　政　運　営　適　正　化　計　画　調　査　表

令　和　7　年　10　月

市 町 村 名　（　里庄町　）

推計の前提条件

（1）歳入	算出方法
①地方税	過去徴収実績や固定資産税評価替えの影響等を考慮し、各税目ごとに積み上げて試算。
②譲与税・交付金	令和8年度以降の譲与税・交付金は、令和7年度の交付見込額と同額としている。
③地方交付税	過去の実績を参考に基準財政収入額・基準財政需要額を積み上げにより試算。
④国・県支出金	歳出に対する国・県の補助率・負担率を基本として試算。なお、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の物価高騰対策の国・県の負担金については、令和7年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算。
⑤繰入金	歳出見込額との差額を埋めるため過去の実績を参考に、基金繰入金を個別に試算。
⑥繰越金	令和8年度以降は繰越事業がないものとし、純繰越金を試算。
⑦地方債	令和8年度以降の臨時財政対策債は、令和7年度の発行可能額がゼロであったためゼロとしている。他の地方債は、見込まれる事業費に対して個別に試算。
⑧その他	使用料・手数料・財産収入・寄附金（ふるさと納税）は過去の実績を参考にして、個別に積み上げて試算。

（2）歳出	算出方法
①人件費	任期の定めのない常勤職員の給与・期末勤勉手当については、退職・新採用・定年延長・再任用・休職等により大きく変動する可能性があるが、平均1.95%増として試算。会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）の給与・期末勤勉手当・報酬等については、平均1.95%増として試算。
②扶助費	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考にしつつ、平均伸び率3.2%として試算。 物価高騰対策の事業費については、令和8年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
③公債費	新発債の発行及び償還終了を考慮しつつ、令和7年度以降の借り入れについては利率2.1%として試算。 また、償還期間が長期間にわたる予定のものについては利率2.3%として試算。
④物件費	行政改革等の削減効果や基幹システムリプレイス費用・選挙費用等の各年度における特殊事情を考慮して試算。 物価高騰対策の事業費については、令和8年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑤補助費等	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。 物価高騰対策の事業費については、令和8年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑥普通建設事業費	事業評価調書、各課から提供された資料等を参考に試算。
⑦災害復旧事業費	見込みが困難なため、令和8年度以降は災害復旧事業費はないものとして試算。
⑧積立金	決算余剰金の1/2は財政調整基金へ積み立てることとし、他の基金は取り崩し状況等を考慮して積立額を試算。
⑨繰出金	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。

財 政 運 営 適 正 化 計 画 （ 総 括 表 ）

市町村名 里庄町

（単位：百万円，%）

区分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入（A）	6,124		6,247	2.0%	7,181	15.0%	7,440	3.6%	5,960	△ 19.9%	5,773	△ 3.1%	5,967	3.4%	6,953	16.5%	6,173	######
地方税	1,545		1,503	△ 2.7%	1,391	△ 7.5%	1,428	2.7%	1,441	0.9%	1,423	△ 1.2%	1,423		1,425	0.1%	1,409	△ 1.1%
地方交付税	1,470		1,507	2.5%	1,668	10.7%	1,676	0.5%	1,704	1.7%	1,744	2.3%	1,753	0.5%	1,776	1.3%	1,804	1.6%
国・県支出金	1,277		1,138	△ 10.9%	1,315	15.6%	1,270	△ 3.4%	1,227	△ 3.4%	1,159	△ 5.5%	1,248	7.7%	1,785	43.0%	1,356	######
歳出（B）	5,607		5,861	4.5%	6,814	16.3%	7,401	8.6%	5,960	△ 19.5%	5,773	△ 3.1%	5,967	3.4%	6,953	16.5%	6,173	△ 11.2%
義務的経費	2,236		2,363	5.7%	2,670	13.0%	2,694	0.9%	2,739	1.7%	2,843	3.8%	2,903	2.1%	2,934	1.1%	2,987	1.8%
消費的経費	2,037		2,055	0.9%	2,305	12.2%	3,090	34.1%	1,995	△ 35.4%	2,021	1.3%	2,025	0.2%	2,023	△ 0.1%	2,056	1.6%
投資的経費	492		480	△ 2.4%	764	59.2%	622	△ 18.6%	574	△ 7.7%	269	△ 53.1%	390	45.0%	1,340	243.6%	473	△ 64.7%
形式収支（A−B）	517		386	△ 25.3%	367	△ 4.9%	39	△ 89.4%		△ 100.0%		−		−		−		−
実質赤字比率	−		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
連結実質赤字比率	−		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
実質公債費比率	7.4		7.6	2.7%	8.0	5.3%	7.8	△ 2.5%	7.4	△ 5.1%	7.8	5.4%	8.3	6.4%	8.8	6.0%	8.9	1.1%
将来負担比率	−		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	4.5	−	8.3	84.4%
経常収支比率	83.0		88.3	6.4%	88.1	△ 0.2%	96.9	10.0%	100.9	4.1%	102.7	1.8%	103.6	0.9%	103.9	0.3%	104.4	0.5%
地方債現在高	3,614		3,473	△ 3.9%	3,646	5.0%	4,224	15.9%	4,090	△ 3.2%	3,911	△ 4.4%	3,759	△ 3.9%	3,985	6.0%	3,848	△ 3.4%
基金残高	2,700		2,899	7.4%	2,894	△ 0.2%	2,713	△ 6.3%	2,473	△ 8.8%	2,304	△ 6.8%	2,061	△ 10.5%	1,762	△ 14.5%	1,450	△ 17.7%
うち財政調整基金	1,247		1,387	11.2%	1,363	△ 1.7%	1,084	△ 20.5%	1,032	△ 4.8%	919	△ 10.9%	734	△ 20.1%	493	△ 32.8%	228	△ 53.8%
うち減債基金	187		230	23.0%	259	12.6%	238	△ 8.1%	218	△ 8.4%	197	△ 9.6%	176	△ 10.7%	155	△ 11.9%	134	△ 13.5%
うち特定目的基金	1,266		1,282	1.3%	1,272	△ 0.8%	1,391	9.4%	1,223	△ 12.1%	1,188	△ 2.9%	1,151	△ 3.1%	1,114	△ 3.2%	1,088	△ 2.3%

財 政 運 営 適 正 化 計 画 （ 附 表 １ ）

市町村名 里庄町

歳入(見込)額

（単位:千円, %）

区　分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地　方　税	1,544,682		1,503,016	△ 2.7%	1,391,106	△ 7.4%	1,427,935	2.6%	1,441,186	0.9%	1,422,637	△ 1.3%	1,422,831	0.0%	1,425,112	0.2%	1,409,177	△ 1.1%
2 地 方 譲 与 税	29,591		30,015	1.4%	30,083	0.2%	28,296	△ 5.9%	28,296		28,296		28,296		28,296		28,296	
3 交　付　金	332,696		316,951	△ 4.7%	355,413	12.1%	300,184	△ 15.5%	300,184		300,184		300,184		300,184		300,184	
4 地方特例交付金	20,783		21,542	3.7%	69,335	221.9%	13,879	△ 80.0%	13,879		13,879		13,879		13,879		13,879	
5 地 方 交 付 税	1,469,792		1,506,679	2.5%	1,667,984	10.7%	1,675,948	0.5%	1,703,588	1.6%	1,743,598	2.3%	1,753,190	0.6%	1,776,378	1.3%	1,803,958	1.6%
6 分･負担金、寄附金	499,709		598,012	19.7%	675,988	13.0%	534,875	△ 20.9%	540,864	1.1%	534,605	△ 1.2%	535,369	0.1%	536,158	0.1%	536,973	0.2%
7 使 用 料･手 数 料	29,694		31,736	6.9%	28,568	△ 10.0%	27,269	△ 4.5%	24,424	△ 10.4%	24,414	△ 0.0%	24,424	0.0%	24,414	△ 0.0%	24,424	0.0%
8 国・県 支 出 金	1,277,311		1,138,456	△ 10.9%	1,314,794	15.5%	1,269,997	△ 3.4%	1,227,496	△ 3.3%	1,159,182	△ 5.6%	1,247,803	7.6%	1,784,631	43.0%	1,355,940	△ 24.0%
9 財 産 収 入	6,013		11,076	84.2%	21,628	95.3%	1,379	△ 93.6%	1,278	△ 7.3%	1,278		1,278		1,278		1,278	
10 繰　入　金	237,941		290,246	22.0%	581,590	100.4%	655,291	12.7%	363,336	△ 44.6%	271,211	△ 25.4%	344,982	27.2%	401,775	16.5%	414,137	3.1%
11 繰　越　金	415,677		516,710	24.3%	385,537	△ 25.4%	362,974	△ 5.9%	38,983	△ 89.3%		△ 100.0%		－		－		－
12 地　方　債	217,935		233,415	7.1%	557,173	138.7%	959,700	72.2%	248,800	△ 74.1%	245,700	△ 1.2%	267,200	8.8%	633,600	137.1%	257,600	△ 59.3%
13 そ　の　他	41,922		49,158	17.3%	102,042	107.6%	182,730	79.1%	27,621	△ 84.9%	27,621		27,621		27,621		27,621	
歳 入 合 計	6,123,746		6,247,012	2.0%	7,181,241	15.0%	7,440,457	3.6%	5,959,935	△ 19.9%	5,772,605	△ 3.1%	5,967,057	3.4%	6,953,326	16.5%	6,173,467	△ 11.2%

財 政 運 営 適 正 化 計 画 （ 附 表 ２ ）

市町村名 里庄町

歳出(見込)額

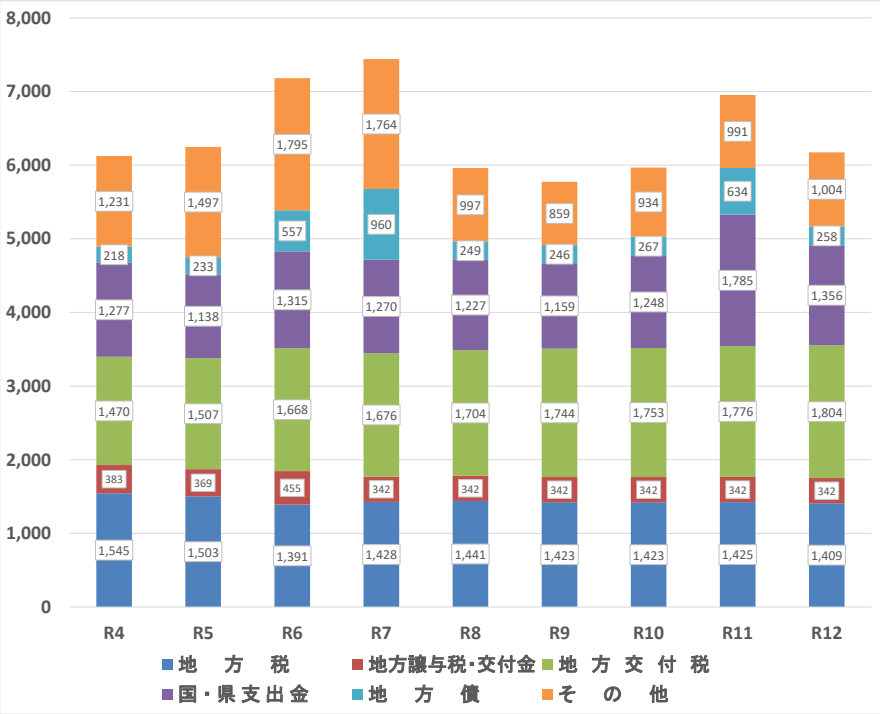
（単位:千円，%）

区　分	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人 件 費	803,069		841,621	4.8%	927,308	10.2%	1,013,805	9.3%	1,006,574	△ 0.7%	1,026,167	1.9%	1,048,896	2.2%	1,049,480	0.1%	1,062,676	1.3%
2 扶 助 費	1,059,525		1,133,988	7.0%	1,344,009	18.5%	1,280,982	△ 4.7%	1,314,003	2.6%	1,352,249	2.9%	1,391,730	2.9%	1,432,474	2.9%	1,474,522	2.9%
3 公 債 費	373,771		387,591	3.7%	398,422	2.8%	398,945	0.1%	418,357	4.9%	464,689	11.1%	462,080	△ 0.6%	452,242	△ 2.1%	450,245	△ 0.4%
1～3 義務的経費計	2,236,365		2,363,200	5.7%	2,669,739	13.0%	2,693,732	0.9%	2,738,934	1.7%	2,843,105	3.8%	2,902,706	2.1%	2,934,196	1.1%	2,987,443	1.8%
4 物 件 費	1,040,744		983,999	△ 5.5%	1,117,643	13.6%	1,307,678	17.0%	998,951	△ 23.6%	1,010,266	1.1%	1,006,927	△ 0.3%	997,956	△ 0.9%	1,050,089	5.2%
5 維持補修費	41,671		56,564	35.7%	61,693	9.1%	77,653	25.9%	38,624	△ 50.3%	38,624		38,624		38,624		38,624	
6 補 助 費 等	954,443		1,014,301	6.3%	1,125,798	11.0%	1,704,197	51.4%	957,556	△ 43.8%	972,490	1.6%	979,801	0.8%	986,735	0.7%	967,305	△ 2.0%
4～6 消費的経費計	2,036,858		2,054,864	0.9%	2,305,134	12.2%	3,089,528	34.0%	1,995,131	△ 35.4%	2,021,380	1.3%	2,025,352	0.2%	2,023,315	△ 0.1%	2,056,018	1.6%
7普通建設事業費	488,495		478,813	△ 2.0%	748,863	56.4%	615,349	△ 17.8%	574,135	△ 6.7%	268,511	△ 53.2%	390,318	45.4%	1,340,365	243.4%	472,928	△ 64.7%
8災害復旧事業費	3,196		1,456	△ 54.4%	15,482	963.3%	6,852	△ 55.7%		△ 100.0%		－		－		－		－
7～8 投資的経費計	491,691		480,269	△ 2.3%	764,345	59.1%	622,201	△ 18.6%	574,135	△ 7.7%	268,511	△ 53.2%	390,318	45.4%	1,340,365	243.4%	472,928	△ 64.7%
9 積 立 金	390,678		489,441	25.3%	576,524	17.8%	473,052	△ 17.9%	120,903	△ 74.4%	101,412	△ 16.1%	101,412		101,412		101,412	
10 投資出資貸付金	29,172		36,658	25.7%	46,544	27.0%	46,554	0.0%	50,280	8.0%	57,280	13.9%	57,280		57,280		57,280	
11 繰 出 金	422,272		437,043	3.5%	451,523	3.3%	476,407	5.5%	480,552	0.9%	480,918	0.1%	489,990	1.9%	496,757	1.4%	498,385	0.3%
歳 出 合 計	5,607,036		5,861,475	4.5%	6,813,809	16.2%	7,401,474	8.6%	5,959,935	△ 19.5%	5,772,606	△ 3.1%	5,967,058	3.4%	6,953,325	16.5%	6,173,466	△ 11.2%

財政運営適正化計画の概要

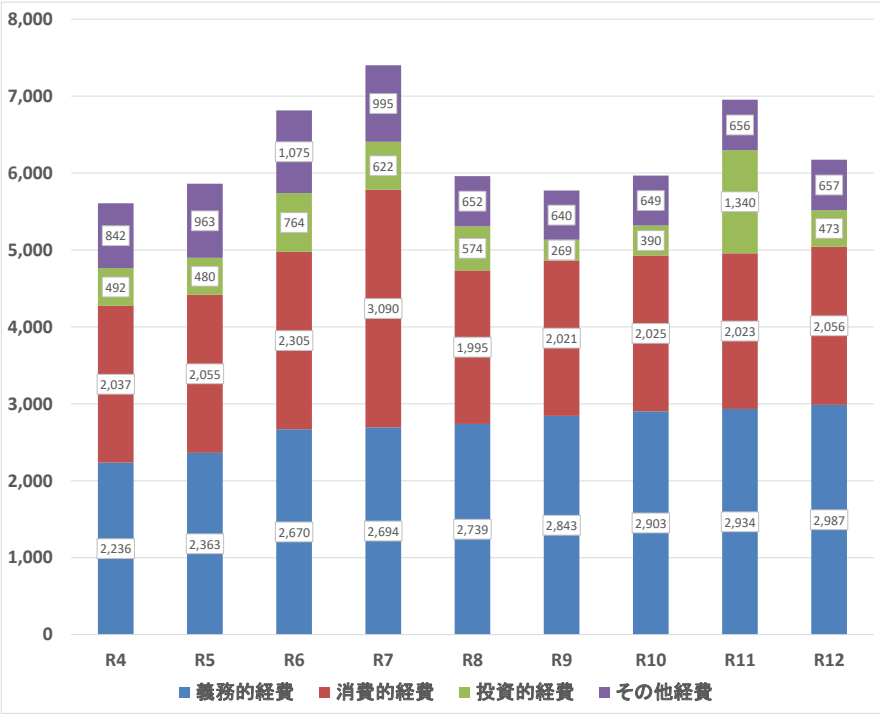
歳入の推移

（百万円）



歳出の推移

（百万円）



【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

歳入では、物価高騰、円安の影響などの厳しい経済情勢による町税（特に法人町民税）等の歳入への影響の予測が困難であるが、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実に行っていき、地方税以外の歳入確保に向けた対策を検討、実行していく必要がある。なお、令和7年度の地方債の増加は、ごみ焼却場・熱利用施設建設に伴う一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債の増加によるものである。
※物価高騰対応重点支援臨時交付金等の物価高騰対策の国・県の負担金については、令和7年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

引き続き、町税の適正な課税と滞納整理の厳格化により高い収納率を維持するとともに、ふるさと納税の推進によりさらなる歳入の確保を図るだけでなく、施設利用や各種行政サービスの提供に際しての受益者負担の見直し、国や県の補助金の有効活用、財源対策のある起債の活用など可能な限り最善を尽くし、自主財源の確保に努める必要がある。

【現状と課題】※様式①の「調査票2」を参考に分析してください。

職員増・昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業（道路整備やため池・水利施設改修）の実施に伴う多額の負担金の増加、、下水道事業への負担金・出資金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

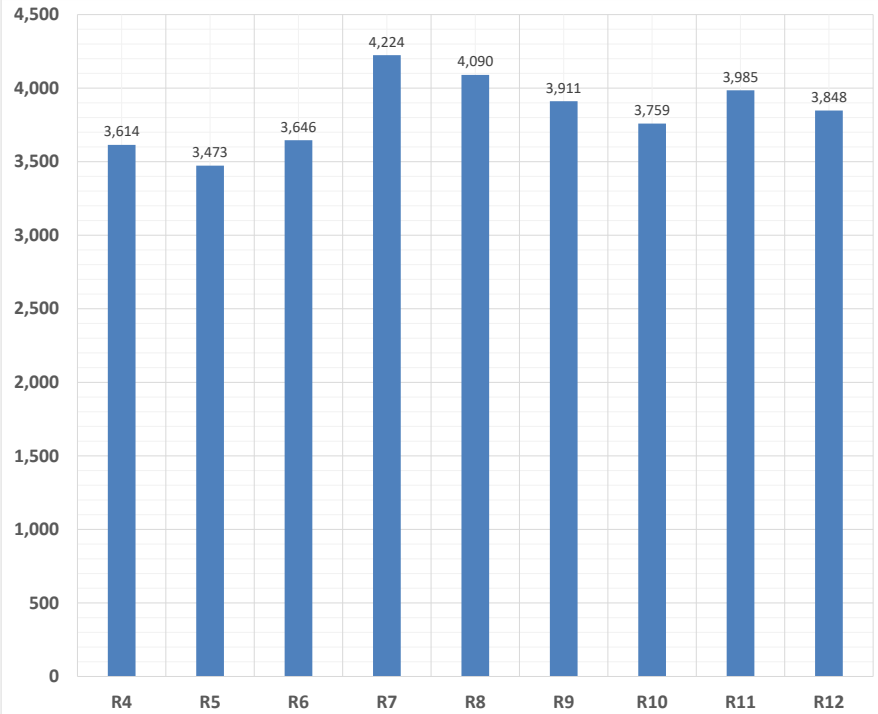
【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

今後確実に増加が見込まれる義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の削減は困難なため、大胆な事務事業の見直しを行うとともに、選択と集中により可能な限り行政サービスの質を落とすことなく消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、歳出の抑制・削減を行っていく必要がある。
しかしながら、大きく変動する社会情勢や経済情勢への対応だけでなく、緊急的に取り組むべき優先課題の発生などに対しても随時対応していく必要があり、こうした地域課題や行政課題に対しては、適正な収支のバランスを保ちながら1つ1つの課題に対して確実かつ柔軟に対応していくことにより持続可能な行財政運営を行う必要がある。

財政運営適正化計画の概要

地方債現在高の推移

（百万円）



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

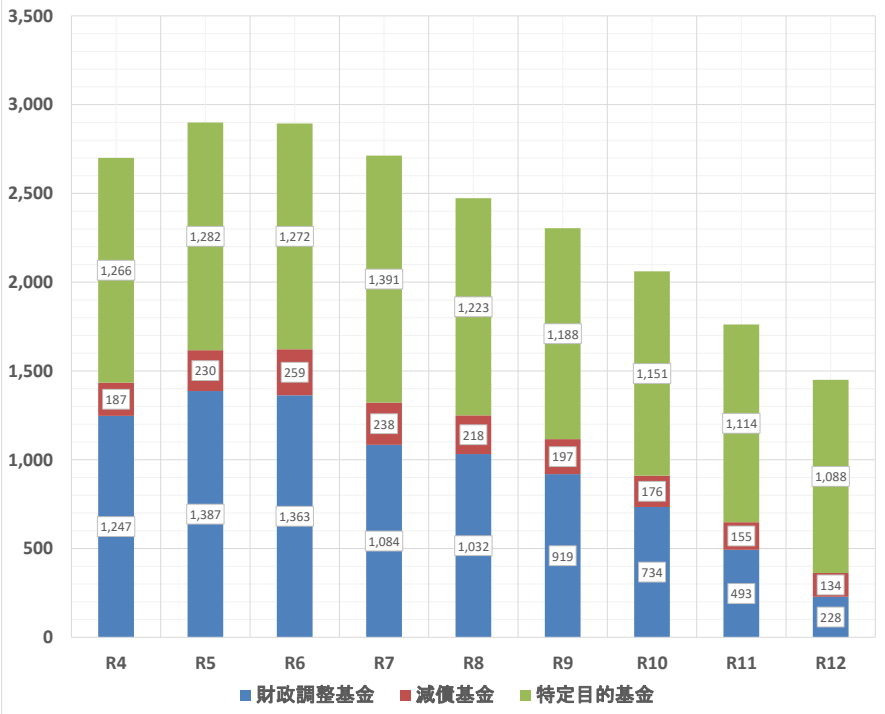
令和6年度末の一般会計の起債残高は36億4,564万7千円で、そのうち元利償還金が普通交付税に全額算入される臨時財政対策債が16億7,384万2千円、残りの19億7,180万5千円が道路や学校施設、焼却場建設、災害情報伝達システムなどの整備のために起こした地方債となっている。また、起債残高のうち概算で約28億円程度が交付税に算入される見込みとなっている。
令和7年度の起債残高が大きく増加しているのは、新ごみ焼却場建設・熱利用施設建設に伴う一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債の増加に伴うものである。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

基金と同様に、起債に依存した財政運営はするべきではなく、起債ありきで事業を進めていれば、起債残高は増え続け財政の健全化が遠のくということになる。しかしながら、町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場建設や熱利用施設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用し財源を確保していく必要がある。今後も起債残高を増やさないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めたいと考えている。

基金残高の推移

（百万円）



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

財源不足により基金繰入金に依存する形がここ数年続いており、基金残高の減少が今後の大きな懸念材料となっていた。しかし、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取組みの積み重ねや、事業費の抑制、町税及びふるさと納税などの歳入確保のための努力等の理由から、基金残高の合計は令和6年度決算では前年度に比べ微減となったものの、令和5年度決算時と同程度の水準を維持できている。
令和6年度決算では、普通交付税において臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が追加されたことによる再算定の結果、約8,100万円の追加交付があり、また、ふるさと納税も約5億8,000万円もの寄附をいただいたことで歳入が大幅に増えた結果、微減ではあるが前年度と同程度の水準の維持につながった。
令和7年度以降財政調整基金が減少傾向にあるのは、新ごみ焼却場の建設や老朽化している公共施設の建替え等の大型事業を予定しているためである。

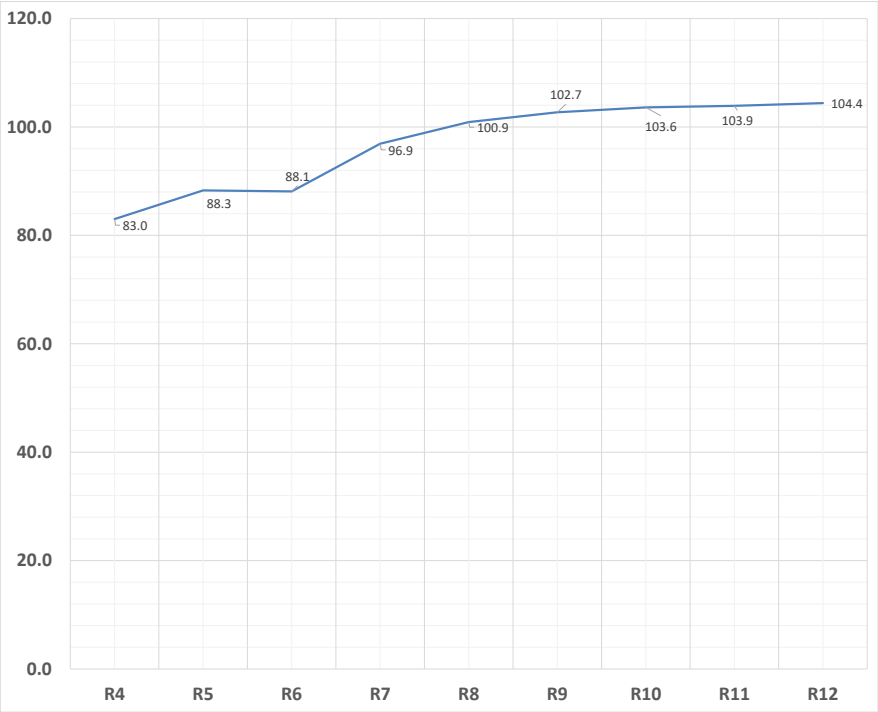
【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

基金に依存する体質から脱却するためには、これまで以上に職員一人ひとりが危機感を持って行政運営を行うとともに、既存事業を見直し、個々の施策ごとにその必要性・優先性を精査し、スリム化できる部分はスリム化し効率的・効果的な事業を実施することで、基金の繰入れに依存せず収支のバランスがとれた行財政運営に努めていく必要がある。

財政運営適正化計画の概要

経常収支比率

（%）



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

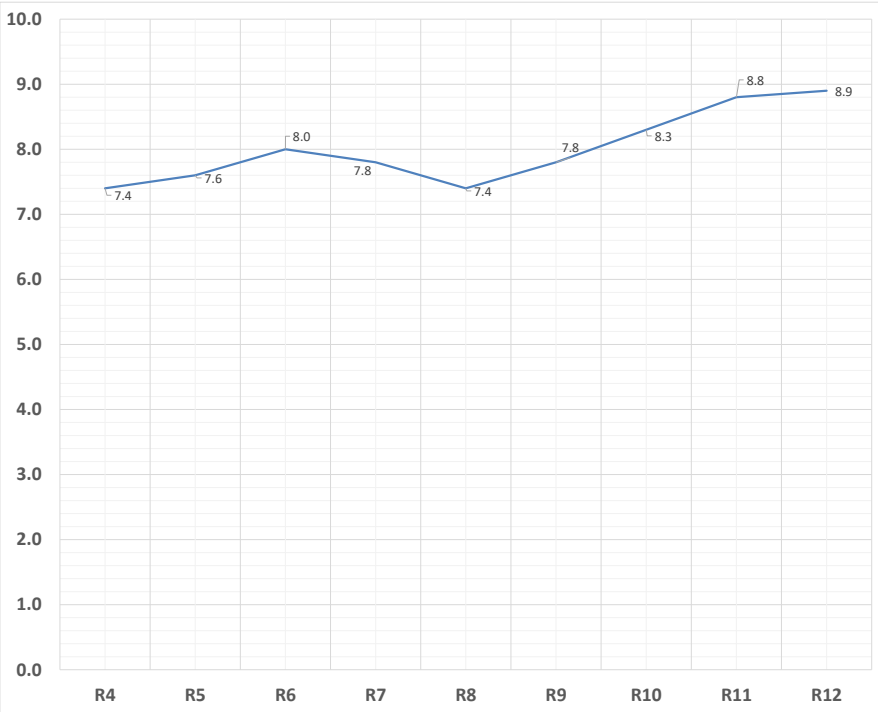
令和6年度決算では、前年度に比べて経常収支比率が0.2%改善した。その主な要因は、歳出において人事院勧告に伴う給与改定や新規職員採用に伴う職員数の増、定期昇給などによる人件費の増（57,206千円）、保育所給付費等の増加による扶助費の増（36,474千円）などがあったものの、一部事務組合負担金の経常経費分の減による補助費の減（△35,334千円）があり、経常的な歳出に充当した一般財源が99,448千円（3.4%）増加した一方で、歳入では法人町民税法人税割の減などによる地方税の減収（△111,910千円）や臨時財政対策債発行額の減額があったものの、普通交付税の再算定による追加配分に伴う増額（81,503千円）などがあり、経常的な歳入の一般財源が120,154千円（3.6%）の増となったことによるものである。
今後は、職員増・昇給等による人件費の増加や介護給付や保育所給付などの扶助費の増加、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加など、義務的経費の増加が見込まれ、経常的な一般財源である地方税収の大幅な増加が見込めないことから、経常収支比率は上昇していくものと見込んでいる。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

これまで以上に職員一人ひとりが危機感を持って行政運営を行うとともに、事務事業の見直しや業務の効率化を図るなど、個々の施策ごとにその必要性・優先性を精査することで、経常的な経費の抑制に努めるとともに、最小限の費用で最大限の効果が出せるよう予算の編成、予算の執行に努めていく必要がある。

実質公債費比率

（%）



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

令和9年度以降の実質公債費率が増えている理由は、西部衛生施設組合ごみ焼却場建設建設事業負担金、熱利用施設建設建設事業負担金に一般廃棄物処理事業債・一般補助施設整備等事業債を充てる予定としているが、その起債額が大きくなることやその他の起債に係る元利償還額が多額となるため数値が大きくなっている。さらに、老朽化している公共施設（福祉会館及び中央公民館（老人福祉センター））の建替えを予定しており、当該事業費の大半に起債を充てる予定であるため、その元利償還額が多額になることが想定され、実質公債費比率は増加傾向となると見込んでいるが、いずれの年度も早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を大きく下回ると想定している。

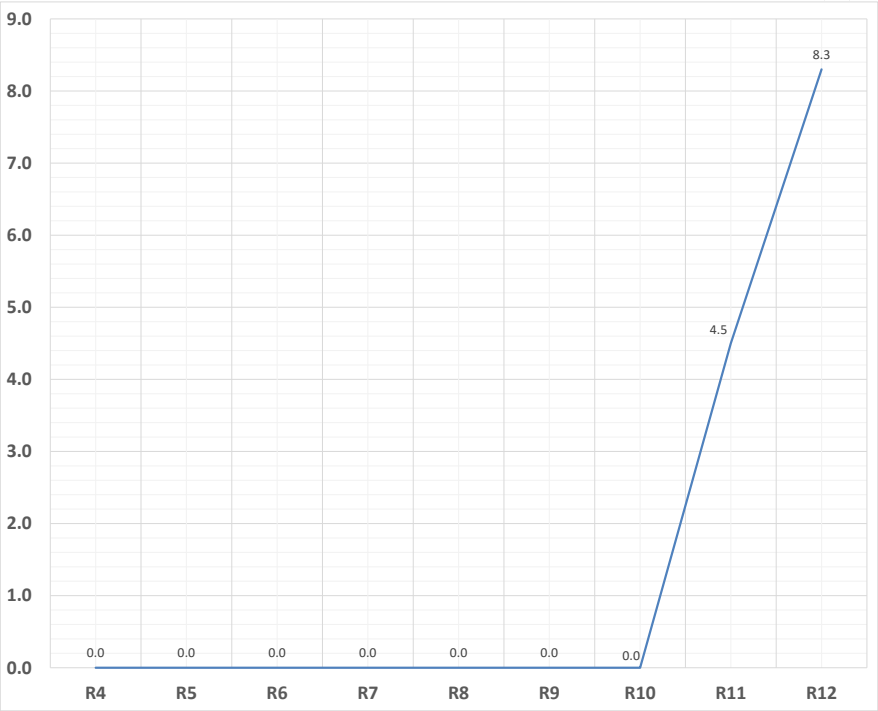
【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

起債に依存した財政運営はするべきではなく、起債ありきで事業を進めていれば、起債残高も元利償還額も増え続け、財政の健全化が遠のくことになるが、町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場や熱利用施設建設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用することで財源を確保していく必要がある。今後も起債残高をむやみに増やすことがないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めていく必要がある。

財政運営適正化計画の概要

将来負担比率

（%）



【現状と課題】※特に増減が大きい年度については、具体的に要因を記入してください。

将来負担比率は△40%前後を保っているが、令和11年度にはプラスへと転じる見込みであるが、いずれの年度も早期健全化基準の350%を大きく下回ると想定している。

【今後の対策】※上記の現状と課題を踏まえ、今後の対策について御記入ください。

健全な将来負担比率を維持していくためにも、基金に依存せず充当可能基金残高を確保するとともに、地方債残高を急激に増やさないように全体の事業ベースを調整し、起債事業は財源対策（交付税算入）のある起債事業のみを原則とすることで、バランスのとれた投資的事業の実施に努めていく必要がある。